

「慰安婦」政府調査公表

朝鮮半島出身者を中心とする戦時中の「従軍慰安婦」問題で政府がやっと、「募集」が強制的な連行だったこと、慰安婦たちを強制的な状況の下に置き管理していたことを認めた。政府が四日発表した調査結果報告は、これまでの政府の姿勢からすると前

進め、新軍から選んで五十日近くの前戸かたにいた。元慰安婦たちにとっては、やっと認められたか、という程度のことだろう。日本では五日、四十年近く続いていた自民党政権が幕を閉じる。新政権はその土台に、戦時中の「恥部」を認めるのにならざるを得ない。戦時中の「恥部」を認めるのにならざるを得ない。戦時中の「恥部」を認めるのにならざるを得ない。

今回の調査結果報告について、韓国政府は、外務省アジア局長が評論するコメントを出しており、日韓政府間では一応、この問題に決着が図られた形になると見られる。しかし、日本政府の発表は元慰安婦にとって「当然のこと」で、これで心の平気が癒（いや）されるわけではない。新政権にとっては、河野洋平官房長官談話で示された「おわ

びと反省の気持ちの表明」の方法と、韓国以外の国友の元慰安婦への対応が重い課題として残っている。昨年の発表時、当時の加藤一官房長官が、補償に代わる何らかの措置をとることを打ち出し、元慰安婦の生活保障のための基金設立などが議論されたが、「強制性」を中心とする「真相の究明が先」とする韓国側の要求もあって全く具体化していない。

「戦争犯罪との反省に欠ける」土井氏が談話
社会党の土井たか子戦後補償対策特別委員長は四日、従軍慰安婦問題に関する河野洋平官房長官の談話について「事実の認識と謝罪の意思を表明したことは、これまでの政府の姿勢から一歩踏み込んだもので、評価される」とする談話を発表した。

93 8/3 (A)

新政権に重い課題

「韓国以外」も残る

慰安婦に関する調査結果公表は、昨年七月に続き二

回目。宮沢内閣は五日総辞職の予定で、政権最後の日

の駆け込み発表となった。宮沢政権のとき持ち上がった

左問題は政権が代わる前に処理しておきたいとの宮沢

証言基に表現踏み込む

政府が四日に公表した従軍慰安婦の「実態」は、昨年七月の発表と比べ、反省の言葉を随所にじませ、平易な言葉でつづった「事実認定」になった。新たに発見したという資料には特に新味はなく、真相究明のための資料発見の努力には疑問が残るが、直前に韓国で聞き取り調査した元慰安婦、旧日本軍関係者の証言を引用し、「事実上の強制を強調したのが特徴だ」。

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、

「慰安婦の数」昨年夏時点では、「総数を示す資料は、」総数を示す資料は、